

グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース
電気通信市場の環境変化への対応検討部会
「ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数検討 WG」(第 1 回会合)
議事要旨 (案)

1. 日時

平成 22 年 5 月 14 日 (金) 13:00~14:30

2. 場所

総務省 8 階 第 1 特別会議室

3. 出席者

(1) 構成員 (主査を除き五十音順、敬称略)

徳田主査、伊東構成員、岩浪構成員、大森構成員、藤原構成員、横澤構成員

(2) 総務省

内藤総務副大臣、吉田電波部長、山田総務課長、渡辺電波政策課長、竹内移動通信課長、
豊嶋推進官

4. 議事

(1) 周波数検討 WG の設置について

(2) 電波利用の現状と動向について

(3) その他

5. 配布資料

資料番号	資料内容	提出元
資料 1-1	「ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数検討ワーキンググループ」の設置について	事務局
資料 1-2	電波利用の現状と動向	事務局
資料 1-3	ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数確保等に関する意見募集の実施について (案)	事務局
参考資料	ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数検討ワーキンググループ構成員一覧 大森構成員資料 横澤構成員資料	事務局

6. 議事要旨

(1) 周波数検討 WG の設置について

内藤総務副大臣より、資料 1-1 に基づき、本周波数検討 WG の設置について説明が行われた。

● 議事の公開について

徳田主査より、本周波数検討 WG の議事及び配布資料について原則として公開とする旨、説明があり、了承された。

(2) 電波利用の現状と動向について

吉田電波部長より、資料 1-2 に基づき、電波利用の現状と動向について説明があり、その後意見交換が行われた。概要は以下のとおり。

- ✓ 今回の主題は、携帯電話のような公衆用無線通信システムの高度化だけではない。公共用や業務用も含めた複数の用途間でのバランスを考慮していくことが肝要。
- ✓ 映像や音声のデジタル化により、通信サービスと放送サービスの垣根はかなり低くなっている。放送分野のブロードバンド化も一緒に考える必要がある。
- ✓ 豊かなワイヤレスブロードバンド環境を実現するには、コンテンツ配信用の下り回線だけではなく、事業者の基幹ネットワークやコンテンツ制作の上り回線の高度化や充実も必要。
- ✓ 有限希少な周波数資源の有効利用を図ることが大前提であり、そのためには、無線システムのガードバンドを可能な限り狭くするほか、周波数をひと固まりのブロックとして確保できない場合には、使用可能な周波数を自在に束ねて利用できる技術開発を進めていくべき。
- ✓ 日本はアメリカに比べて、はるかにインフラ整備されている。アメリカでは、アプリケーションが先行し、それに伴って、インフラが高度化している。逆に日本はインフラがまず整備され、アプリケーションはその後となっている。
- ✓ 標準化の研究開発の取り組みについて、他国では、戦略的で官民一体、一国一社となっているが、日本では、民間それぞれで個別に取り組んできた。今後は、国が音頭を取って、民間企業の力を結集すべき。
- ✓ 資料に基づき、2010 年度の YRP における取り組みを踏まえて、新たな周波数配分及び国際競争力強化について説明があった。
- ✓ YRP は藤沢市に LivingLabs を開設し、大型のテストベッドを、また、日本の端末を外国でも使えるという国際的な相互認証といったものについても取り組んでいる。
- ✓ 日本のサービス、製品が国際競争力をもつには、LivingLabs のようなユーザーを研究開発のループへ取り込むなど、異分野の連携を可能とし、技術開発のイノベーションが起こるような大規模実験施設の整備が必要。
- ✓ 固定、ワイヤレス、放送も含めた大きなメディア融合が起こっている現状において、トラフィックパターンの傾向を踏まえた上での政策が重要。携帯電話、放送、衛星の分野における適切な周波数配分が改めて必要。過疎地域、離島においても 100%ブロードバンドを実現するため、ワイヤレスブロードバンドの進展が重要。
- ✓ 国際競争力の観点から、本周波数検討 WG の大命題は、最先端の端末又はサービスが国内で使えるという最先端の環境整備である。
- ✓ アメリカは周波数として 2015 年まで 300MHz、2020 年まで 500MHz の創出を目標としているが、ぜひ日本にはこれの倍を目指して頑張ってもらいたい。
- ✓ 資料に基づき、有益な周波数検討について説明があった。
- ✓ そもそも周波数とは、社会にとってなんなのかということから、やはり考える必要があるのではないか、また、日本ならではの利用方法を考えていけばいいのではないかと。
- ✓ 電波は「見えない」からこそ、「見える」ようにする努力が必要。周波数検討というのは、

行政による Governance コントロールが求められる分野である。IPv4 の問題と同じく、周波数においても、どう割り振るか、どのように Governance を作っていくかが重要。IP のように、「見える」ようにするための努力が重要度を増していくはず。

- ✓ 利用者の視点が重要。利用者が真に欲する電波利用というのは、基地局との通信だけではなく、身の回りの各情報機器が相互に通信するときの電波利用なのではないか。
- ✓ 今後のため、新たな周波数 Governance の在り方を作るべき。短期的な課題では、携帯電話用周波数の確保、移行・再編、新サービスの育成等。中期的な課題では、総務省の周波数コントロール Philosophy を他国に発信できるかどうか。

(3) その他

(ア) 意見交換を踏まえて、次のような質疑応答があった。

- ✓ 電波政策の立場から、アメリカの方針の倍の周波数を見いだせる可能性はあるのか。
 - 日本で現在使っている周波数は、いろいろ制約があり、必ずしもすべて携帯電話に使えるわけではない。次回以降、ヒアリングでの意見も踏まえて、具体的な可能性を示して議論いただきたい。
- ✓ 我が国の周波数の配分や行政について、どのような問題を感じているか。
 - 周波数は有限な国民の資産であるため、携帯電話等の経済的効果だけでは計れない公共分野などに対し、どのように戦略的に周波数配分していくかが重要。
 - 新技術、例えばコグニティブ等を生かし、空いていれば使える周波数配分が必要。
 - 欧州の事業者の疲弊ぶりをみると、オークションはやらなくてよかった。今後は、最先端の技術を導入し、イノベーションを誘発しやすく、グローバルに変化するマーケットに対応できる政策が必要。
 - 周波数管理において、大原則は今後何十年も変えないが、局面局面で、その大原則に沿うような形で政策を決定すべき。
- ✓ イノベーションを誘発する行政とは具体的にどういった方向に進めば良いのか。
 - 日本で開発される端末等がグローバルマーケットに通用することを見込んだ政策を。
 - 利用効率の話だけでなく、何に使うべきかオープンな場で議論すべき。
 - イノベーションを誘発するという点においては日本がリードできる。
 - 他国連携して、世界に先駆けて新しいプラットフォーム、サービスを作るため、様々なジャンルの方が、スムーズに集まれる場、特区等が必要。
 - イノベーションの誘発について、自由にアプリケーションやコンテンツを作れるのがカギ。日本がどうリードしていくか、目標・方針を本周波数検討 WG で考えたい。

(イ) 意見募集について

事務局より、資料 1-3 に基づき、意見募集を行うことを提案。各構成員より了承され、提案のとおり、意見募集を行うこととなった。

(ウ) 今後の予定

次回会合については、おって事務局より連絡することとなった。

以上